

エス・ビー・日本債券ファンド

(愛称) **ベガ**

追加型投信／国内／債券

第38期 2017年3月7日決算

作成対象期間 (2016年9月8日～2017年3月7日)

第38期末 (2017年3月7日)	
基準価額	9,331円
純資産総額	10,789百万円
第38期	
騰落率	△1.9%
分配金	40円

*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本債券ファンド(愛称：ベガ)」は、このたび、第38期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

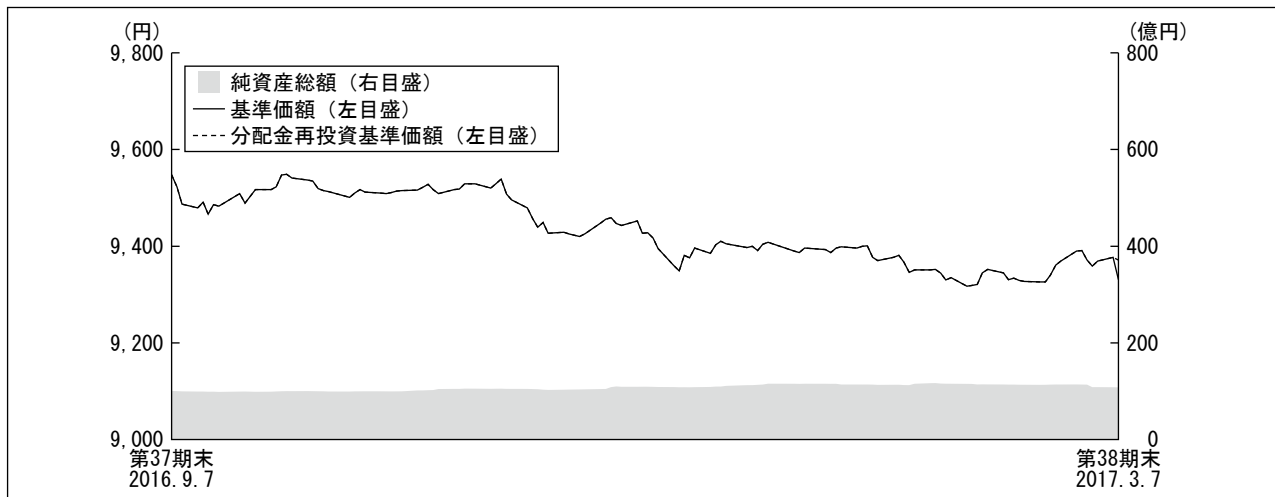


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第38期首：9,548円

第38期末：9,331円（既払分配金 40円）

騰落率：△1.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

利回り面で妙味の高い社債の組入比率を高位に保ち、安定した利息収入を確保したことが上昇要因となりました。また、2017年2月後半以降、フランス大統領選挙への懸念など欧州での政治リスクの高まりにより、欧州や米国の長期金利が低下したことや、日本銀行が長期金利の急変動を回避するために国債買入日を事前公表すると発表したことから、国内債券相場が反発に転じ債券価格が上昇したことも上昇要因となりました。

（下落要因）

2016年11月の米国大統領選挙で、大方の予想に反しトランプ氏が勝利し、米国の市場が急激な株高・ドル高・金利高となったことから、国内債券相場も下落局面となったことが下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

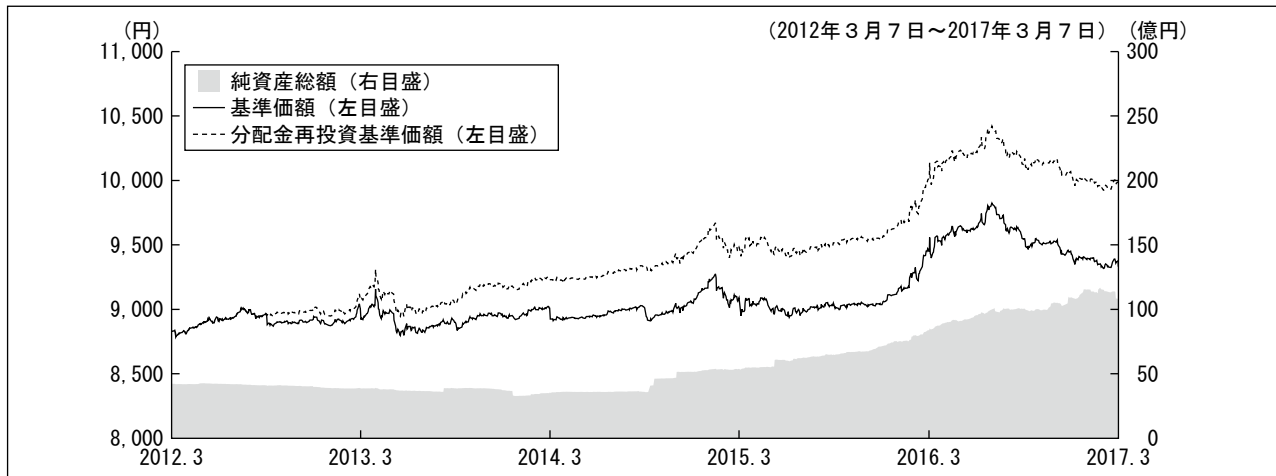
項目	当期		項目の概要
	2016年9月8日～2017年3月7日		
	金額	比率	
信託報酬	18円	0.194%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,445円です。
(投信会社)	(8)	(0.089)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(8)	(0.081)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.024)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	19	0.198	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、2012年3月7日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2012年3月7日 期初	2013年3月7日 決算日	2014年3月7日 決算日	2015年3月9日 決算日	2016年3月7日 決算日	2017年3月7日 決算日
基準価額 (円)	8,833	8,921	8,925	8,980	9,448	9,331
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	150	150	150	80	80
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.7	1.7	2.3	6.1	△0.4
シティ日本国債インデックス騰落率 (%)	—	2.8	1.9	2.6	6.8	△1.1
純資産総額 (百万円)	4,215	3,845	3,521	5,327	8,386	10,789

*シティ日本国債インデックスは当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

●参考指数に関して

シティ日本国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

【投資環境】

当期の10年国債利回りは、 -0.0% 台の小幅マイナスの水準でスタートしました。2016年9月下旬に、日本銀行は政策金利（ -0.1% ）と10年国債利回り（概ねゼロ%程度）を操作目標とする「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を導入しました。当面の国債買入総額が維持されたことや新オペレーション（指値オペ）の導入を好感し、国内債券相場は底堅く推移しました。

11月の米国大統領選挙では大方の予想に反しトランプ氏が勝利し、米国の市場が急激な株高・ドル高・金利高となったことから、国内債券相場も下落局面を迎えました。11月半ばには10年国債利回りがマイナス金利政策導入以来9ヵ月ぶりにプラス圏に回復しました。

2017年の年明け以降も世界的に景気回復への期待が高まったことや、日本銀行の「長短金利操作」が米国のトランプ政権から円安誘導策として是正を求められる可能性が懸念され、国内長期金利は上昇基調で推移しました。10年国債利回りは2月上旬に一時 0.15% まで上昇し、当期の最高値を記録しました。

2月後半以降は、フランス大統領選挙への懸念など欧州での政治リスクの高まりにより、欧州や米国の長期金利が低下したことや、日本銀行が長期金利の急変動を回避するために国債買入日を事前公表すると発表したことから、国内債券相場は反発局面に転じました。結局、10年国債利回りは、 $+0.0\%$ 台後半で期末を迎えました。当期のシティ日本国債インデックスの騰落率は $\Delta 2.2\%$ となりました。

【ポートフォリオ】

金利環境の変化に応じて国債の入れ替え売買を実施したほか、個別銘柄の信用力調査や投資魅力度に基づいて、社債などの購入および売却を随時実施しました。期末の現物債組入比率は 97.5% としました。

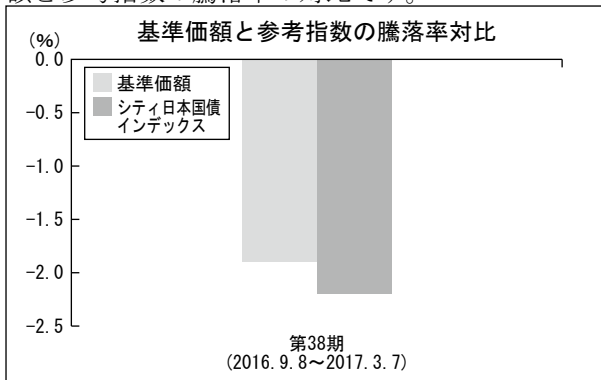
債券種別の構成は、利回りが上昇した残存10年超の国債の組入比率を引き上げ、特殊債（除く金融債券）および地方債の比率を引き下げました。国債対比で利回り妙味の高い社債は買い増しました。期末の組入比率は国債 31.8% 、社債 55.3% 、地方債 1.9% 、特殊債（除く金融債券） 8.6% 、キャッシュ等 2.5% となり、ポートフォリオの平均利回りは 0.4% と国債市場の平均を上回りました。

ポートフォリオのデュレーション*は、全般的に金利上昇局面であったことから、長期国債先物および先物オプション取引などを活用し、市場平均に対比して概ね短めで運営しました。期末時点では市場平均に対比して 0.2 年程度短期化し、 9.7 年となっています。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



*基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り40円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第38期	
	2016年9月8日 ～2017年3月7日	
当期分配金	(円)	40
(対基準価額比率)	(%)	0.43
当期の収益	(円)	12
当期の収益以外	(円)	27
翌期繰越分配対象額	(円)	617

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

米国のトランプ新政権の減税・インフラ投資政策は、現段階では具体化されていないものの、低い失業率や株高などを背景に米国の景況感は良好です。足元では、世界的に景気拡大の継続が見込まれ、金融政策は緩和から引き締めへの転換時期を見極める局面にあります。

国内長期金利についても、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策により、目先の急激な金利上昇懸念は低いものの、海外の金利上昇に伴う円安の進行や消費者物価のプラス転換などを受けて、現在「ゼロ%程度」としている10年国債利回りの誘導水準の引き上げ観測が高まる可能性もあり、警戒が必要です。

保有する国債の入れ替えや先物取引などの活用により、ポートフォリオのデュレーションを機動的に調整するほか、信用力の安定した国内事業債や地方債を一定程度組み入れることにより、市場平均を上回る投資収益の獲得を目指します。

お知らせ

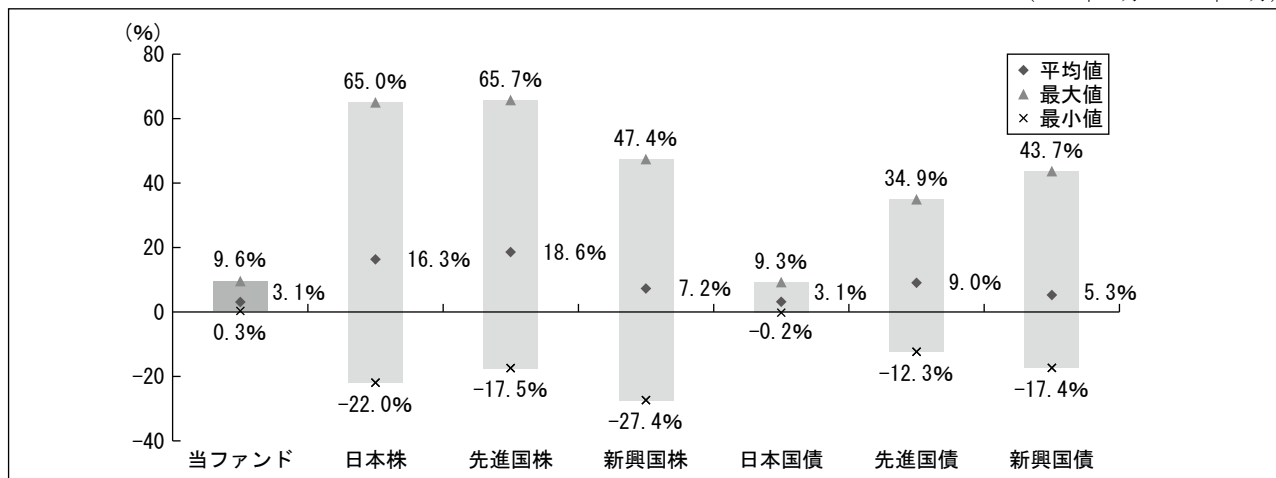
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・運用にあたっては、安定したインカムゲイン（利息等収益）の確保とともに、投資環境に応じて債券先物取引等を活用し、キャピタルゲイン（売買益）の獲得を目指します。 ・債券先物取引等の活用は、組入債券の価格変動リスクを回避するためだけでなく、ポートフォリオの平均年限を－5年程度～＋10年程度（長期債換算で50％程度の売建～100％程度の組入れ）の範囲内で行います。
分配方針	<p>毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2012年3月～2017年2月)



● 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

<<当該投資信託の組入資産の内容>>

【組入上位銘柄】

(2017年3月7日現在)

銘柄名	比率
1 159 20年国債	7.8%
2 133 20年国債	5.6%
3 53 30年国債	3.5%
4 149 20年国債	3.2%
5 52 30年国債	2.5%
6 24 30年国債	2.5%
7 111 20年国債	2.3%
8 42 地方公共団20	2.0%
9 3 エイチ・アイ・エス	1.9%
10 15 東京センチュリーリース	1.9%

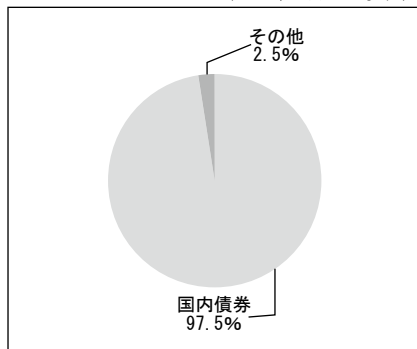
(組入銘柄数 78銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

【資産別配分】

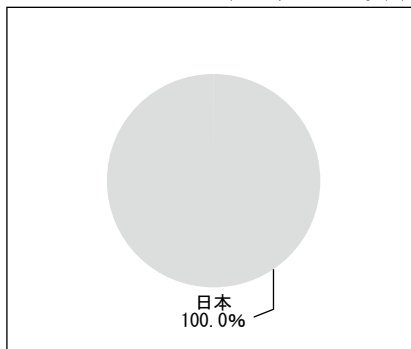
(2017年3月7日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

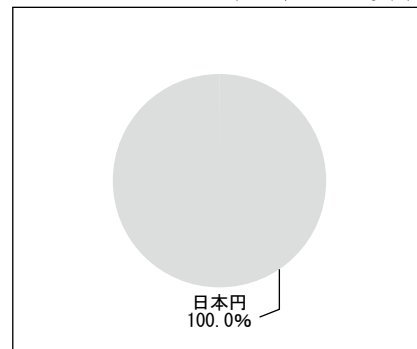
(2017年3月7日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2017年3月7日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

項目	当期末
	2017年3月7日
純資産総額	10,789,367,292円
受益権総口数	11,562,316,302口
1万円当り基準価額	9,331円

*当期中における追加設定元本額は4,273,079,189円、同解約元本額は3,246,410,481円です。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します